

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	2.0	2,700	△10.6	2,900	△7.5	2,010	△4.3	218.47

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	9,400,000株	2021年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	199,165株	2021年3月期	199,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	9,200,532株	2021年3月期2Q	9,200,054株

- （注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2022年3月期第2四半期 13,753株、2021年3月期 14,253株、2021年3月期第2四半期 14,253株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

詳細は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症問題が終息せず、各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用がされる等、経済活動が制限される環境下にあります。しかしながら、ワクチン接種の普及等の効果が期待され、経済活動は徐々に正常化の方向性に進みつつあります。また、世界経済においては、ウイルスの変異株の出現等、予断を許さない状況にはありますが、米国や中国等のワクチン接種が進む国等においては、経済状況は回復傾向にあります。ただし、物流コンテナ不足の問題を始めとして、当該感染症問題の影響は依然として大きく、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食産業において、休業や時間短縮営業、酒類の提供停止等の制限等が生じ、厳しい状況が続きましたが、その一方で、内食需要は底堅く推移しております。また、食を提供するインフラの役割として、これまで以上に安心・安全を前提とした安定的な事業継続が求められています。

このような状況下、当社グループは、状況に応じた出張等の制限、工場見学の停止、テレワーク勤務の導入、従業員に対する検査への補助等、感染症拡大を防ぐ取組を行う中で、厳格な生産管理体制のもと、安定的な製品供給の確保に注力しました。また、前期2月にごま油業界初の特選保健用食品である「健やかごま油」を発売し、新商品の認知や健康ニーズの獲得に向けて、テレビCMを展開する等、積極的な販促を進めています。

ごま油におきましては、家庭用は、いわゆる「巣ごもり特需」がひと段落の状況となったことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。また、業務用及び輸出用は、外食産業向けの販売が回復傾向にあり、販売数量は前年同期に比べ増加しました。以上により、ごま油全体の販売数量は前年同期比105.5%、販売金額は前年同期比105.1%となりました。

食品ごまにおきましては、食品ごまの販売数量が前年同期比で増加する一方、ねりごまの販売数量が前年同期比で減少し、食品ごま全体の販売数量は前年同期比101.3%、販売金額は前年同期比99.1%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、袖ヶ浦工場における償却進行に伴う減価償却費の減少等あったものの、販売数量が増加したこと等により、前年同期比100.6%となりました。また、販売費及び一般管理費は、「健やかごま油」の発売に伴うテレビCM等の広告施策の実施等により、前年同期比116.3%となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,391百万円(前年同期比562百万円増)、経常利益は2,248百万円(前年同期比235百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,573百万円(前年同期比213百万円増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、ごま油業界初の特選保健用食品である新商品「健やかごま油」を前期2月に新発売し、テレビCMを展開する等、積極的な販促を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症問題の影響による「巣ごもり特需」がひと段落したこと等により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。また、堅調にある内食需要に向けて、SNSを含むWEB施策を強化する等、環境に対応し、消費者とのコミュニケーションを重視した広告施策を展開しております。

業務用は、家庭用製品を取り扱う加工ユーザー向けの需要が堅調な中で、外食需要の回復、テイクアウト等の感染症問題下特有の需要増等もあり、業務用全体の販売数量は前年同期に比べ増加しております。

また、輸出用は、海上輸送コンテナ不足の影響を受けつつも、ワクチン接種の普及等もあり、外食産業向けが需要増となり、販売数量は前年同期に比べ、増加しております。

一方、コスト面では、売上原価は、前年同期比での原料払出価格の低下や袖ヶ浦工場の償却の進行に伴う減価償却費の減少等あったものの、販売数量の増加等により、前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、新商品「健やかごま油」に対するテレビCM等の広告宣伝費の使用等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は12,461百万円(前年同期比606百万円増)、セグメント利益は1,723百万円(前年同期比65百万円増)となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきまして、食品ごまは、家庭用で大手量販店向けの販売が堅調に推移した他、業務用についても外食需要の回復等がありました。また、家庭用食品ごまに強みを持つ子会社であるカタギ食品の販売伸長も寄与し、食品ごまの販売数量は前年同期に比べ増加しました。ねりごまは、総菜需要の減等により販売数量は減少しております。以上により、食品ごま全体の販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、販売構成の影響等により全体の販売価格が低下し、販売金額は前年同期に比べ減少しました。

一方、コスト面では、売上原価は、前年同期比での原料払出価格の低下等により、前年同期に比べ減少しました。また、販売費及び一般管理費は、販売経費の使用増等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は3,880百万円(前年同期比32百万円減)、セグメント利益は241百万円(前年同期比44百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ676百万円増加しました。これは原材料及び貯蔵品が717百万円、有形固定資産が495百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が1,970百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ205百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が549百万円増加するなどの増加要因があったものの、賞与引当金が273百万円、未払金が150百万円、固定負債が93百万円、役員賞与引当金が61百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ881百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1,573百万円の計上と配当金の支払い783百万円の加減算により利益剰余金が790百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861	4,831
受取手形及び売掛金	7,534	7,539
商品及び製品	1,777	2,005
仕掛品	1,138	1,111
原材料及び貯蔵品	5,992	5,275
その他	485	342
流動資産合計	19,789	21,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,306	5,179
機械装置及び運搬具 (純額)	4,819	4,467
その他	3,385	3,368
有形固定資産合計	13,510	13,015
無形固定資産	396	387
投資その他の資産	2,616	2,480
固定資産合計	16,524	15,883
資産合計	36,314	36,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	2,385
未払法人税等	640	617
賞与引当金	596	323
役員賞与引当金	118	57
その他	1,975	1,670
流動負債合計	5,166	5,054
固定負債		
退職給付に係る負債	1,623	1,636
役員株式給付引当金	27	22
株式給付引当金	—	5
資産除去債務	181	182
その他	215	107
固定負債合計	2,047	1,954
負債合計	7,213	7,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	24,437	25,227
自己株式	△1,376	△1,373
株主資本合計	28,288	29,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	891
繰延ヘッジ損益	44	50
退職給付に係る調整累計額	△42	△40
その他の包括利益累計額合計	812	901
純資産合計	29,100	29,982
負債純資産合計	36,314	36,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,829	16,391
売上原価	10,954	11,027
売上総利益	4,874	5,364
販売費及び一般管理費	2,897	3,371
営業利益	1,976	1,992
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	18
為替差益	—	78
投資有価証券売却益	17	38
補助金収入	—	130
雑収入	11	27
営業外収益合計	45	293
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	5	34
為替差損	0	—
投資有価証券売却損	—	0
雑損失	1	1
営業外費用合計	9	37
経常利益	2,013	2,248
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	2,007	2,245
法人税、住民税及び事業税	526	575
法人税等調整額	121	96
法人税等合計	648	671
四半期純利益	1,359	1,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359	1,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,359	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	81
繰延ヘッジ損益	△21	5
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	124	88
四半期包括利益	1,484	1,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484	1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,007	2,245
減価償却費	902	778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	△273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	15
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	2	1
支払手数料	5	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△38
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	3
補助金収入	—	△130
雑収入	—	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△545	△4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,383	515
その他の資産の増減額 (△は増加)	563	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△740	507
その他の負債の増減額 (△は減少)	△130	△494
小計	△793	3,213
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△2	—
支払手数料の支払額	△4	△38
補助金の受取額	—	130
法人税等の支払額	△119	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△903	2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	53	80
有形固定資産の取得による支出	△648	△141
無形固定資産の取得による支出	△63	△68
有形固定資産の除却による支出	△2	△1
有形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△13	△2
保険積立金の解約による収入	35	117
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	3	2
配当金の支払額	△1,012	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,551	1,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,989	2,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,437	4,816

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売促進費のうち、取引価額の減額として顧客に支払われる対価については、収益認識会計基準第63項及び第145項に従って、収益の減額として会計処理しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しない方法を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ1,921百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,854	3,913	15,768	60	15,829
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,854	3,913	15,768	60	15,829
計	11,854	3,913	15,768	60	15,829
セグメント利益	1,658	285	1,943	32	1,976

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,943
「その他」の区分の利益	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,976

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,461	3,880	16,342	49	16,391
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,461	3,880	16,342	49	16,391
計	12,461	3,880	16,342	49	16,391
セグメント利益	1,723	241	1,964	27	1,992

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,964
「その他」の区分の利益	27
四半期連結損益計算書の営業利益	1,992

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高が、「ごま油事業」で1,486百万円、「食品ごま事業」で435百万円、それぞれ減少しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、従来の方法によった場合に比べ、「ごま油事業」は121百万円増加し、「食品ごま事業」は121百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。